

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 10 日現在

機関番号：17201

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530324

研究課題名(和文)スリランカの「ソーシャル・ビジネス」の展開と貧困削減：日本の技術協力に関する研究

研究課題名(英文)Development of Social Business and Poverty Alleviation in Sri Lanka: A Study on Technical Cooperation of Japan

研究代表者

P Ratnayake (Ratnayake, Piyadasa)

佐賀大学・経済学部・教授

研究者番号：90221697

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円、(間接経費) 1,020,000円

研究成果の概要(和文)：日本の草の根技術協力はスリランカの低所得者のキャパシティ・ビルディング(CB)支援を通して、ソーシャル・ビジネス(SB)の創設に多大に貢献している。日本の青年海外協力隊は、農村女性の伝統的技術の近代化を図り、女性たちが持つ資源を活用させながら市場志向型の製品開発の取組支援を行っている。同活動で生産された製品は市場を獲得し、人々の所得改善につながっている。CBの重視する内容は、人的資源開発、チームワーク、ネットワーク、資金・物資獲得、マイクロファイナンス改善、技術改善である。しかし、依存症候群、経営知識不足、不安定市場、隊員帰国後の独立的管理維持の困難などがSBの克服すべき課題として指摘できる。

研究成果の概要(英文)：Japan, under its grassroots technical cooperation has supported Social Businesses through capacity building of rural people in Sri Lanka. This study investigated the effectiveness of such SBs by analysing their impact on rural poor and the challenges they posed. Japanese volunteers facilitated capacity building of rural women to produce market-oriented products using their own resource endowments. This resulted in a higher income for villagers due to improved access to local and foreign markets. Human resource development; collective behaviour of entrepreneurs; networking with other organizations; financial/ material gains; improvement of micro financing systems maintained by the SBs; improvement of technology used were the capacities built through SBs. The dependency syndrome; lack of management know-how; instability of the market; inability to sustain independent management of the project upon the return of Japanese volunteers were major challenges of these SBs.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済発展 技術協力 青年海外協力隊 貧困削減 ソーシャル・ビジネス キャパシティ・ビルディング 農村女性 市場志向型の製品開発

1. 研究開始当初の背景

発展途上諸国の貧困削減を利益の最大化を中心とした伝統的な資本主義的アプローチだけで実現させることは、非常に困難である。それは、途上国の貧困問題に関するこれまでの研究から明らかである。国際開発機関や各国の政府、非政府団体などは、途上国の貧困問題を解決するために多様な戦略を導入してきた。しかし、貧困は未だに途上国の深刻な社会問題である。貧困問題は、人間の基本的欲求の充足だけでは解決できないのが真実である。つまり食料、住居、衣料、資金、財などを低所得者に与えるだけでは持続的解決策にはならない。その種の方策では限定された地域の限られた人々のみの短期間の充足を得るだけで終息するにすぎないからである。持続的な貧困削減を成功させるためには、貧困層自身が有する全ての資源、すなわち労働力とわずかな物的資源を市場経済の中で有効活用できる権利と機会を与えることが必要である。そのためには低所得層の労働力を国民経済発展の過程で活用させるキャパシティ・ビルディングが重要となる。貧困層が国民経済の一部としてに有意義な役割と参加の機会を獲得してはじめて経済成長の利益の平等な配分が達成されるのである。

50年以上にわたる JICA を中心とした日本の発展途上諸国向けの「技術協力」、特に「草の根技術協力」は、貧困層の労働力をマクロ経済発展の過程に効率的に組み込ませる方法であったと評価できる。つまり、貧困層が労働力として参加する能力の開発、特に彼らが持つ伝統的な技術ノウハウを近代化し、ソーシャル・ビジネスを展開させながら貧困削減を目指す取り組みを行ってきたといえる。それは、貧困層の経済自立の発展に貢献するものであった。このような貧困削減プログラムの実施手法は、日本の援助政策に特徴的なものであり、欧米諸国の援助政策とは異なるものである。

にもかかわらず、日本の政府開発援助は国内外では過小評価され、何故か欧米諸国の援助実績と比較して貢献度が低いという批判が少なくない。欧米諸国の援助政策の特徴は、貧困層に物や金などを直接ばら撒く物的支援を NGO を通じて実施し、大々的に「顔の見える援助」を展開してきたからである。他方、日本の援助戦略はハード面の援助と同時にソフト面の援助も提供し、長期的展望をもって国全体のマクロ経済社会の発展を目指しつつ、貧困問題が永遠に解決できる戦略を重視してきた。なぜならそれらは日本の経済発展の経験に基づき立案されたものだからである。そのため日本の援助成果を短期間で評価することは難しい。一方、欧米諸国の貧困削減戦略は、直に目に見えた実績を残せるが、限定的で短期間の貢献しか実現しないという弱点を指摘できる。

日本の援助理念において「国づくりの基礎は人づくり」という理念が掲げられ、人材育成は発展途上国の「自助努力」と持続可能な経済自立の発展の基礎であると常に強調されてきた。つまり、発展途上国の人々のキャパシティ・ビルディング、政策・制度の改善、社会・経済インフラの整備や管理などの改良を目指しながら、公正な成長と持続的な貧困削減が実現していくことが期待されてきたのである。

日本のこれまでの貧困削減に関する開発協力のあり方は、被援助国の低所得者層が持つ限られた資源を市場向けの生産過程に組み込めるように能力開発を行い、多くの人々が国民経済に貢献できる参加の機会を与えることである。具体的に JICA は、草の根技術協力を通じて貧困層のキャパシティ・ビルディングに主眼を置き、「ソーシャル・ビジネスの展開」を目標としてきた。しかし日本の援助に関する報告書や計画書等の文脈において、このような評価がこれまで公に出されたことはない。しかし、日本の援助は人々の能力開発を主目的として、発展途上国貧困層に対しビジネス機会を創出し、国民経済の成長に参加できる機会を与えてきたことは事実である。また、発展途上諸国のソーシャル・ビジネス実現の「道」を構築しただけでなく、持続的な貧困削減に多大な効果をもたらしてきたと評価できるのである。

2. 研究の目的

本研究の主な目的は、これまで日本の技術協力援助、特に草の根技術協力を通じて改良された「キャパシティ・ビルディング」において、農村の低所得層がどのように「ソーシャル・ビジネス」の展開に関わり参加してきたのかを、理論的・政策的・実証的に明らかにすることである。主に、日本の青年海外協力隊員が農村の人々と生活しながら、農村の低所得者層、特に女性労働者が持つ伝統的な技術能力を「市場志向型の生産活動」の創出にどの程度で貢献しているのかを明らかにしたい。また、農村女性による市場向け生産活動、いわゆるソーシャル・ビジネスがどのように女性の社会的地位の向上やチームワークの改善、エンパワーメントの改善、生産・市場・経営ノウハウの向上、所得・貯金の増加、経済的に自立できるという自信、経済活動に参加する女性の増加、職業機会の拡大、社会保障の安定などにどのように貢献しているのかを実証的に分析することも、もう一つの目標である。

最後に、持続可能なソーシャル・ビジネス展開の主な長所と短所および問題点を理解することも本研究の目的の一つである。本研究で明らかになった結果は、途上国の持続的貧困削減に効果的な政策として日本政府による技術協力の改善点の模索とその政策の発展に貢献しうるのであろう。また、同政策は、

他の援助諸国の貧困削減対策に対し再検討をせまる機会をもたらさうのではないだろうか。

3. 研究の方法

本研究はこれまでスリランカの農村の人々の貧困削減のために日本が実施する技術援助、特に草の根技術協力がどの程度、人々のキャパシティ・ビルディングとソーシャル・ビジネスの発展に貢献しているのかについて資料・アンケート・聞き取り調査を導入した。また、日本でも資料調査と帰国した隊員の方々から聞き取り調査を実施すると共に、隊員が提出された報告書に関する資料調査も実施した。スリランカでの実態調査は佐賀大学と学術協定を締結するスリランカのペラデニヤ大学の協力の下で実施した。平成23年から25年まで各年に実施した研究方法の具体的な内容は以下の通りである。

平成23年度：国内外研究者による共同研究会・打ち合わせ会を開催しながら以下のことについて検討した。

研究代表者と各研究・協力者による研究課題についての研究視角の統一・検討。

同課題に関する既存文献の収集と問題の一般的整理・分析および研究対象事例について文献資料による事前分析を行う必要性について。

研究対象事例の国外調査：今までに日本の技術協力の援助で育成したスリランカ人の現活動についての現地調査（資料・聞き取り調査のみ）をペラデニヤ大学の共同研究者の協力のもとで実施した。

平成23年度の調査結果を国内外学会・シンポジウムに発表し、学術論文として作成した。

平成24年度：国内調査：これまでアジア諸国、特にスリランカの人々のキャパシティ・ビルディングのために日本から派遣されてきた日本人協力者がどのように貢献してきたのかについて、聞き取り・国内資料調査を行いながら、日本の対アジア人の能力開発をめぐる政策的かつ実証的分析を行った。具体的な調査内容は以下の通りである。

日本の技術協力のもとに達成されたキャパシティ・ビルディングによって育成されたスリランカの人々が、その後どのような経済社会活動をしているのか、またその研修は自分自身の生活改善にどの程度で貢献しているのかについてアンケート・聞き取り調査を実施した。

スリランカの JICA 事務局の同援助活動の担当者の意見や経験について聞き取り調査を行った。

国内外の実態調査のデータを分析し、中間報告会を開催した。また、できるだけ研究成果を学術論文として国内外の学会で発表し、学術論文として国内外の学術雑誌で出版し

た。

平成25年度：本研究の今までの国内外の調査で残されたことについて補足調査を実施しながら以下のことを実施した。

国内および海外の現地調査結果の検討および最終的な報告書取り纏めについての検討・確認作業を実施した。

海外研究者協力者を招聘して、佐賀大学で合同研究会/シンポジウムを開催した。

最後に、本研究の研究成果の全体を学術論文として纏める計画をした。

4. 研究成果

平成23年度から平成25年度までの3年間で国内外で実施したマクロ・ミクロレベルの調査で明らかになったことは、日本の「草の根技術協力」は農村の低所得層の生活改良に関連する人的・社会的・物的・財政的の全ての資本の拡大に大いに貢献できる効果的な要因になっていることである。スリランカの多くの農村の人々が十分な人的資本や伝統的な技術、物的資源をある程度持っていることは事実であるが、それらは資本主義的なビジネス・アプローチに基づく商業的な組織として存在してない。日本の海外協力隊員が農村の人々と生活しながら、低所得者層のエンタイトルメント、いわゆる労働力、知識、物的資源などを市場志向製品開発に必要とするキャパシティ・ビルディングを与えている。それによって、農村の低所得者がビジネスグループとして組織を創設し、資本主義的な経済活動に向けて徐々に変更してきたことが明らかになった。現在同農村ビジネスグループが隊員の指導の下で国内外の市場に様々な製品を小規模レベルで供給している。

2011年までに「技術協力」の名目で日本から研修員、専門家、調査団、協力隊員とその他のボランティアとして19,215名(累計)がスリランカへ派遣されており、そのために約694.55億円が供与されている。このような巨額の資金援助のもとで、多様な専門分野の教育・研究・研修を受けた人材がスリランカの経済社会発展に様々な立場で多様な分野(農業、工業、教育、医療、社会福祉など)に貢献していることがマクロレベルの調査で証明された。特に、827人に及ぶ(累計)協力隊員の多くは農村開発のために低所得者のケーパビリティの改良し、彼らが持つ人的・物的・財政的資源を市場志向製品の開発に貢献している。

マクロレベルで明らかになったことをさらに深く理解するために日本の技術協力、特に隊員が実施した以下の3つのプロジェクトについて実態調査を行った。コトゥマレ県(ラワナーゴダ村とピッレウエラ村)の「スリランカ・日本友好有機コーヒー・ヴィレッジ」(Sri Lanka-Nippon Friendship Organic Coffee Village)：コーヒー生産者の収入向上

や経済自立を目的とした活動をする生産者団体、マータレ県(ダンプラ村)の「ラクリヤ(LakLiya)生産者団体」:スリランカの民族衣装のサリーを使って、お土産用の小物を生産する主婦団体、キャンディ県(キャンディ近郊の村)の「アピ(Api)」:自立支援を目的とした生産活動をする女性生産者団体。上記のプロジェクトに関する実態調査で次のことが明らかになった。低所得層のエンタイトルメントの活用となるソーシャル・ビジネスの発展に必要な鍵を握ることが証明された。農村女性労働者が持つ伝統的な技術能力を「市場志向型の生産活動」に活用できたのは青年海外協力隊員の活動の貢献が極めて高かったからである。隊員の活動を通じて提供された近代的技術や教育、訓練、市場との結びつき、物的・金融的サポートなどが、農村女性のキャパシィ・ビルディングに重要な役割を果たしている。農村女性による市場向け生産活動がもたらした経済的・社会的影響は高い。特に、世帯の所得改良や女性の社会的地位の向上、チームワークの改善、エンパワーメントの改善、生産・市場・経営ノウハウの向上、所得・貯金の増加、経済的に自立できるという自信、経済活動に参加する女性の増加、職業機会の拡大、社会保障の安定、農村外の様々な組織との関係の発展などが明らかとなった。

しかし、農村の最貧層の女性しか参加しないこと、依存症候群の傾向、経営ノウハウの不足、市場の不安定などがいまなお問題となっている。とりわけ、隊員の帰国後のプロジェクトの持続的かつ自立経営の困難が主な克服すべき課題である。

5. 主な発表論文等

1. Japanese Assistance for Capacity Building of Social Businesses through Grass-roots Technical Cooperation in Sri Lanka: Performance, Opportunities and Challenges, Saliya De Silva, Piyadasa Ratnayake, **Saga University Economic Review**, Vol. 47, No 1, March 2014, PP.1-32 査読有
2. Role of Japanese Overseas Cooperation Volunteers in Social Business Development in Sri Lanka: Strengths, Weaknesses and Challenges (Abstract), Piyadasa Ratnayake, Saliya De Silva, **Conference Volume on Sri Lanka-Japan Collaborative Research 2013**, University of Peradeniya, Sri Lanka, p.23, 査読有
3. Japan's Grass-roots Technical Cooperation in Social Business Development and Poverty Alleviation:

The Conceptual Relationship, Piyadasa Ratnayake, Saliya De Silva, **Saga University Economic Review**, Vol. 44, No 6, March 2012, PP.157-184, 査読有

4. Strengths and Weaknesses of Human Resource Development in Japanese Higher Educational Institutions: A Study on Foreign Students in Japanese Universities (Part Two), Piyadasa Ratnayake, Saliya De Silva, **Saga University Economic Review**, Vol. 44, No 4, March 2012, PP.1-28, 査読有
5. Japanese Development Assistance for Capacity Building of Social Business in Sri Lanka, Saliya De Silva, Piyadasa Ratnayake, **9th International NAPSIPAG Conference Volume** (Abstract), Colombo, Sri Lanka, 2012, 査読有
6. Strengths and Weaknesses of Human Resource Development in Japanese Higher Educational Institutions: A Study on Foreign Students in Japanese Universities (Part One), Piyadasa Ratnayake, Saliya De Silva, **Saga University Economic Review**, Vol. 44, No 3, November 2011, PP.19-41, 査読有
7. Contribution of Human Capital Developed in Japan to Institutional Development in Sri Lanka, Piyadasa Ratnayake, Saliya De Silva, in **「Essays in Social Sciences: In Honour of Professor Dayananda Somasundara」**, Ed. Herath Madana Bandara and K.R.K. Lal Gunasekara, S. Godage International Publishers (Pvt) Ltd, Colombo, 2011, PP.115-136, 査読有

{学会発表}(計4件)

1. *Japanese Development Assistance for Capacity Building of Social Businesses in Sri Lanka*, Saliya De Silva and Piyadasa Ratnayake, The 9th International NAPSIPAG Conference 2012 on “Development Challenges in the Asia Pacific: Millennium Development Goals and Beyond”, December 13, 2012, Colombo, Sri Lanka
2. *Lessons from Japanese Overseas Cooperation Volunteers for Social Business Development in Sri Lanka*, Saliya de Silva and Piyadasa Ratnayake, International Conference on 5th Annual Sustainable Enterprises of the Future: Social Profit, 26-27

September, 2013, Robert Morris University, Pittsburgh, Pennsylvania, USA

3. *Strengths and Weaknesses of Human Resource Development in Japanese Higher Educational Institutions: A Survey of Foreign Students*, Piyadasa Ratnayake, International Symposium on Emerging Sri Lanka: Sharing Japanese Governance and Developmental Experience, Ookayama Campus, Tokyo Institute of Technology, 09 June 2013
4. *The Japanese Development Assistance for Capacity Building of Social Businesses in Sri Lanka*, Saliya De Silva and Piyadasa Ratnayake, Conference on Sri Lanka-Japan Collaborative Research 2013, University of Peradeniya, Sri Lanka, March 29-31, 2013

〔図書〕(計 1 件)

Human Capital Development with Japanese Assistance: Past Performance and Lessons Learnt, Piyadasa Ratnayake, Saliya De Silva, Saga University Economic Society, Showado Co. Ltd., 2013, 151 ページ、査読有

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

<http://ratnayake.eco.saga-u.ac.jp/SocialBusiness&HCD/>

6 . 研究組織

(1)研究代表者：ラタナーヤカ・ピヤダーサ
(Ratnayake, Piyadasa)

研究者番号：9 0 2 2 1 6 9 7

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：